

(平成30年2月議会定例会)

予 算 説 明 書

(平成29年度分)

新 潟 市

予 算 説 明 書

目 次

1	一般会計	2
2	土地取得事業会計	24
3	介護保険事業会計	28
4	公債管理事業会計	32
5	下水道事業会計	36
6	病院事業会計	46

一般会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
14			地方交付税	54,103,558	657,331	53,446,227
	1		地方交付税	54,103,558	657,331	53,446,227
		1	地方交付税	54,103,558	657,331	53,446,227
17			分担金及び負担金	3,179,541	11,800 32,000	3,159,341
	1		分担金	164,245	32,000	132,245
		1	農林水産業費分担金	164,245	32,000	132,245
	2		負担金	3,015,296	11,800	3,027,096
		4	土木費負担金	14,060	11,800	25,860
19			国庫支出金	64,211,214	2,210,000 695,441	65,725,773
	1		国庫負担金	46,018,503	396,778 113,629	46,301,652
		1	民生費国庫負担金	36,734,935	396,778 113,629	37,018,084
	2		国庫補助金	17,862,319	1,813,222 581,812	19,093,729
		2	民生費国庫補助金	4,684,843	26,000 447,779	4,263,064
		4	農林水産業費国庫補助金	62,500	32,500	30,000

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1	657,331	<財務課>
1	32,000	<農村整備課> 基幹水利施設管理事業費分担金
2	11,800	<道路計画課> 電線類地中化工事費負担金 800 橋りょう添架物件工事費負担金 11,000
1	19,666	<こども家庭課> 児童扶養手当負担金 基本額 59,000x 1/3
2	93,963	<こども家庭課> 児童手当負担金 48,963 <児童相談所> 児童保護措置費負担金 基本額 50,000x 1/2 25,000 <保育課> 子どものための教育・保育給付費負担金 20,000 私立保育園 基本額 40,000x 1/2
3	396,778	<障がい福祉課> 自立支援給付費負担金 基本額 403,237x 1/2 201,618 障がい児入所給付費等負担金 基本額 390,320x 1/2 195,160
1	417,495	<福祉総務課> 臨時福祉給付金給付事業費補助金 基本額 417,495x 10/10
2	30,284	<こども政策課> 子ども・子育て支援整備交付金 基本額 45,426x 2/3
3	26,000	<障がい福祉課> 社会福祉施設整備費補助金 基本額 39,000x 2/3
1	32,500	<農村整備課> 農業基盤整備促進事業費補助金 基本額 65,000x 1/2

款項目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
5	土木費国庫補助金	11,620,881	1,214,122 97,200	12,737,803
6	教育費国庫補助金	577,713	573,100 4,333	1,146,480
20	県支出金	18,497,742	207,089 162,879	18,541,952
1	県負担金	11,647,938	198,389 20,518	11,825,809
1	民生費県負担金	11,254,001	198,389 20,518	11,431,872
2	県補助金	5,123,843	8,700 142,361	4,990,182
2	民生費県補助金	2,185,248	7,570	2,177,678
4	農林水産業費県補助金	2,479,164	8,700 134,791	2,353,073

節		説 明
区 分	金 額	
1	道路橋りょう費国庫補助金	762,700
		<新潟駅周辺整備事務所> 社会資本整備総合交付金 32,500 <土木総務課> 社会資本整備総合交付金 215,500 <道路計画課> 社会資本整備総合交付金 579,700
2	港湾空港費国庫補助金	97,200
		<港湾空港課> 社会資本整備総合交付金
3	都市計画費国庫補助金	210,500
		<まちづくり推進課> 社会資本整備総合交付金 97,200 <新潟駅周辺整備事務所> 社会資本整備総合交付金 32,500 <道路計画課> 社会資本整備総合交付金 80,800
6	住宅費国庫補助金	240,922
		<住環境政策課> 社会資本整備総合交付金
1	教育総務費国庫補助金	4,333
		<保育課> 幼稚園就園奨励費補助金 私立 基本額 13,000x 1/3
2	小学校費国庫補助金	437,800
		<施設課> 学校施設環境改善交付金 基本額 1,313,400x 1/3
3	中学校費国庫補助金	135,300
		<施設課> 学校施設環境改善交付金 基本額 405,900x 1/3
2	児童福祉費県負担金	20,518
		<こども家庭課> 児童手当負担金 10,518 <保育課> 子どものための教育・保育給付費負担金 10,000 私立保育園 基本額 40,000x 1/4
3	障がい福祉費県負担金	198,389
		<障がい福祉課> 自立支援給付費負担金 基本額 403,237x 1/4 100,809 障がい児入所給付費等負担金 基本額 390,320x 1/4 97,580
2	児童福祉費県補助金	7,570
		<こども政策課> 子ども・子育て支援整備交付金 基本額 45,420x 1/6
1	農業費県補助金	134,791
		<農業政策課> 地域農政推進費補助金 145,000 経営体育成支援事業費補助金 45,000 農産園芸費補助金 9,000 <水産林務課> 保全松林健全化整備事業費補助金 21,126 森林病虫害等防除事業費補助金 4,665
2	農地費県補助金	8,700
		<農村整備課> 農村振興総合基盤整備事業費補助金 56,700 基本額 81,000x 7/10

款 項 目	科 目	目 名	補正前の額	補 正 額	計
21		財産収入	1,037,496	144,000	893,496
	2	財産売払収入	830,863	144,000	686,863
		1 不動産売払収入	500,000	144,000	356,000
23		繰入金	7,372,168	202	7,372,370
	1	他会計繰入金	1,500	202	1,702
		1 土地取得事業会計繰入金	1,500	202	1,702
26		市債	55,982,300	4,383,800 261,100	60,105,000
	1	市債	55,982,300	4,383,800 261,100	60,105,000
	2	民生債	585,400	13,000 105,300	493,100
	4	農林水産業債	637,600	40,400	597,200
	6	土木債	18,605,000	872,500 74,900	19,402,600
	8	教育債	1,492,700	2,733,700 40,500	4,185,900

節		説 明
区 分	金 額	
		基幹水利施設管理事業費補助金 基本額 80,000× 6/10 48,000
1 土地売払収入	144,000	<用地対策課>
1 土地取得事業会計繰入金	202	<用地対策課>
1 児童福祉債	105,300	<こども政策課> ひまわりクラブ整備事業債
2 障がい福祉債	13,000	<障がい福祉課> 障がい福祉施設整備事業債
2 農地債	40,400	<農村整備課> 農村振興総合基盤整備事業債 24,300 県営土地改良事業費負担金債 32,100 農業基盤整備促進事業債 32,600
1 道路橋りょう債	533,700	<新潟駅周辺整備事務所> 道路橋りょう整備事業債 26,500 <土木総務課> 道路橋りょう整備事業債 20,000 <道路計画課> 道路橋りょう整備事業債 540,200
2 港湾空港債	97,200	<港湾空港課> 港湾施設整備事業債
3 都市計画債	4,500	<まちづくり推進課> 都市計画施設整備事業債 97,200 <新潟駅周辺整備事務所> 街路事業債 26,500 <道路計画課> 街路事業債 66,200
4 公園緑地債	70,400	<まちづくり推進課> 公園緑地整備事業債
7 住宅債	241,600	<住環境政策課> 公営住宅建設事業債
2 小学校債	2,148,400	<施設課> 大規模改造事業債
3 中学校債	585,300	<施設課> 大規模改造事業債
5 生涯学習債	40,500	<中央公民館> 公民館整備事業債

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計
9	臨時財政対策債	28,992,000	208,600	29,200,600
10	減収補てん債		556,000	556,000
	歳 入 合 計	400,270,295	6,812,891 1,952,751	405,130,435

節		区 分	金 額	説 明
1	臨時財政対策債		208,600	< 財務課 >
1	減収補てん債		556,000	< 財務課 >

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
2	総務費	47,586,132	553,108 110,629	48,028,611		442,479
1	総務管理費	43,472,011	553,108 110,629	43,914,490		442,479
3	広報広聴費	421,882	13,000	408,882		13,000
8	I T 推進費	1,872,435	86,629	1,785,806		86,629
9	区政推進費	17,590,070	11,000	17,579,070		11,000
20	諸費	588,532	553,108	1,141,640		553,108
3	民生費	117,334,017	1,509,926 806,213	118,037,730	634,167 694,796	764,342
1	社会福祉費	14,107,365	476,495	13,630,870	437,161	39,334
1	社会福祉総務費	11,052,432	417,495	10,634,937	国 417,495	
2	母子福祉費	3,054,933	59,000	2,995,933	国 19,666	39,334
2	児童福祉費	41,336,936	329,718	41,007,218	257,635	72,083
1	児童福祉総務費	13,395,667	120,000	13,275,667	国 73,963 県 10,518	35,519
2	児童福祉施設費	27,941,269	209,718	27,731,551	国 50,284 県 17,570 債 105,300	36,564
3	障がい福祉費	19,588,309	832,557	20,420,866	634,167	198,390

(単位 千円)

節	金 額	説 明
11 需用費	6,265	< 広報課 >
12 役務費	6,735	広報・広聴の充実 広報紙発行事業
12 役務費	1,833	< I T 推進課 >
13 委託料	30,891	効率的な行政を実現するための情報化 69,471
14 使用料及び賃借料	53,384	行政情報化推進事業 19,063
19 負担金補助及び交付金	521	中央電子計算機システム事業 44,024 財務会計システム事業 6,384 情報通信基盤の管理運営 17,158
13 委託料	11,000	< 中央区総務課 > 区役所の管理運営
23 償還金利子及び割引料	553,108	< 福祉総務課 > 税外収入払戻金 366,423 < 障がい福祉課 > 税外収入払戻金 186,685
20 扶助費	417,495	< 福祉総務課 > 低所得者への支援 臨時福祉給付金給付事業
20 扶助費	59,000	< こども家庭課 > ひとり親家庭への支援 児童扶養手当の給付
20 扶助費	120,000	< こども家庭課 > 子育て家庭への支援 70,000 児童手当の給付 < 児童相談所 > こどもに関する相談体制の拡充 50,000 児童相談所による相談・支援事業
13 委託料	40,000	< こども政策課 >
15 工事請負費	159,718	安心してすごせるこどもの居場所の整備 169,718
17 公有財産購入費	10,000	放課後児童クラブの整備 < 保育課 > 多様な保育サービスの提供 40,000 私立保育園等の運営

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳		
					特 定 財 源	一 般 財 源	
2	障がい福祉費	18,484,987	793,557	19,278,544	国 県	396,778 198,389	198,390
	3 障がい福祉施設費	691,185	39,000	730,185	国 債	26,000 13,000	
	5 老人福祉費	24,258,976	677,369	24,936,345			677,369
	1 老人福祉総務費	20,615,474	677,369	21,292,843			677,369
4	衛生費	25,774,333	15,862	25,758,471			15,862
	1 保健衛生費	14,670,504	15,862	14,654,642			15,862
	1 保健衛生総務費	5,278,860	15,862	5,262,998			15,862
6	農林水産業費	7,398,818	19,300	7,197,527		8,700	29,700
						220,591	
	1 農業費	3,679,421	140,591	3,538,830		134,791	5,800
	2 農業総務費	1,474,097	100,000	1,374,097	県	100,000	
	3 農業振興費	1,250,583	9,000	1,241,583	県	9,000	
	5 林業振興費	234,524	31,591	202,933	県	25,791	5,800
2	農地費	3,184,467	19,300	3,123,767		8,700	35,500
						80,000	
	2 土地改良費	1,252,058	19,300	1,191,358	国 県 債 他	32,500 8,700 40,400 32,000	35,500
7	商工費	17,515,674	258,896	17,256,778			258,896

節 区 分	金 額	説 明	
20 扶助費	793,557	<障がい福祉課> 地域生活の支援 介護給付等事業 雇用促進と就労支援 就労支援事業	639,080 154,477
19 負担金補助及び交付金	39,000	<障がい福祉課> 地域生活の支援 障がい福祉施設整備事業	
28 繰出金	677,369	<地域包括ケア推進課> 介護保険事業会計繰出金 <介護保険課> 介護保険事業会計繰出金	487 676,882
13 委託料	15,862	<保健管理課> 保健・医療・福祉の連携 保健医療の推進	
19 負担金補助及び交付金	100,000	<農業政策課> 意欲ある担い手の育成 地域農業担い手育成支援事業	
19 負担金補助及び交付金	9,000	<農業政策課> 高収益品目の導入と生産拡大 転作物助成事業	
13 委託料	31,591	<水産林務課> 樹林環境の整備・活用 海岸林等保全事業	
13 委託料	80,000	<農村整備課> 農業基盤等の整備（高生産化と防災）	60,700
15 工事請負費	16,000	農村振興総合基盤整備事業	81,000
19 負担金補助及び交付金	3,300	農業基盤整備促進事業 農地耕作条件改善事業 土地改良事業費等負担金・補助金 県営かんがい排水事業費負担金 県営農地防災排水事業費負担金 県営地盤沈下対策事業費負担金 県営基幹水利施設ストックマネジメント事業費負担金 ほ場整備事業費負担金・補助金 基幹水利施設管理事業	78,000 3,000 4,000 3,500 2,600 77,000 17,000 35,800 80,000

款項目	科目名	補正前の額	補正額	計	補正額の財源内訳	
					特定財源	一般財源
2	工業費	1,854,571	258,896	1,595,675		258,896
2	工業振興費	1,707,559	258,896	1,448,663		258,896
8	土木費	58,388,800	4,788,959	62,950,858	2,191,122	2,635,736
			226,901		264,800	
2	道路橋りょう費	24,532,446	4,042,200	28,447,146	1,308,200	2,606,500
			127,500			
1	道路橋りょう総務費	2,288,235	66,700	2,354,935	債 66,700	
2	道路維持費	6,803,892	2,842,000	9,645,892	国 215,500 債 20,000	2,606,500
3	道路新設改良費	11,718,321	1,133,500	12,724,321	国 547,200 債 447,000 他 11,800	
			127,500			
3	港湾空港費	1,255,735		1,255,735	97,200	97,200
1	港湾対策費	908,172		908,172	国 97,200 債 97,200	
4	都市計画費	25,878,433	235,000	26,084,433	303,200	97,200
			29,000			
2	街路事業費	6,922,719	235,000	7,128,719	国 113,300 債 92,700	
			29,000			
3	都市再開発事業費	1,684,280		1,684,280	国 97,200 債 97,200	
5	公園緑地費	2,999,464	70,401	2,929,063	70,400	1
2	整備費	1,047,930	70,401	977,529	債 70,400	1
8	住宅費	1,373,747	511,759	1,885,506	482,522	29,237
1	住宅総務費	1,373,747	511,759	1,885,506	国 240,922 債 241,600	29,237

節		説明
区分	金額	
19	負担金補助及び交付金	258,896 <企業立地課> 都市のポテンシャルを活かした企業誘致の推進 企業誘致への助成・推進
19	負担金補助及び交付金	66,700 <道路計画課> 国工事費負担金 直轄事業負担金
13	委託料	2,800,000 <土木総務課>
15	工事請負費	42,000 除雪体制の充実 2,800,000 道路災害の予防 42,000
13	委託料	26,000 <新潟駅周辺整備事務所>
15	工事請負費	1,133,500 新潟駅周辺地区の整備 59,000
17	公有財産購入費	56,500 幹線市道の整備
22	補償・補填及び賠償金	45,000 <道路計画課> 幹線道路網の整備 1,065,000 幹線市道の整備 87,000 新潟中央環状道路整備事業 1,000,000 国道道の整備 152,000
		<港湾空港課> 港湾の施設・機能の整備，利用の促進 新潟港利用活性化事業
13	委託料	29,000 <新潟駅周辺整備事務所>
15	工事請負費	200,000 新潟駅周辺地区の整備 59,000
17	公有財産購入費	9,000 幹線市道の整備 34,000
22	補償・補填及び賠償金	26,000 国道道の整備 93,000
		<道路計画課> 幹線道路網の整備 147,000 幹線市道の整備
		<まちづくり推進課> 市街地のリニューアル 市街地再開発事業の促進
19	負担金補助及び交付金	70,401 <まちづくり推進課> 拠点地区の整備 県立鳥屋野潟公園整備事業費負担金
13	委託料	24,916 <住環境政策課>
15	工事請負費	484,643 市営住宅の整備
22	補償・補填及び賠償金	2,200 市営住宅の改善事業

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
10	教育費	60,324,248	3,306,800 157,165	63,473,883	3,306,800 44,833	112,332
1	教育総務費	9,070,621	68,000	9,002,621	4,333	63,667
3	教育振興費	2,223,182	68,000	2,155,182	国 4,333	63,667
2	小学校費	26,319,366	2,586,200	28,905,566	2,586,200	
2	学校建設費	1,167,509	2,586,200	3,753,709	国 437,800 債 2,148,400	
3	中学校費	15,167,134	720,600	15,887,734	720,600	
2	学校建設費	28,500	720,600	749,100	国 135,300 債 585,300	
7	生涯学習費	3,888,143	45,000	3,843,143	40,500	4,500
3	公民館費	610,797	45,000	565,797	債 40,500	4,500
8	保健給食費	2,378,844	44,165	2,334,679		44,165
3	学校給食費	1,808,594	44,165	1,764,429		44,165
11	公債費	44,505,640	3,377,696	41,127,944		3,377,696
1	公債費	44,505,640	3,377,696	41,127,944		3,377,696

節		説 明
区 分	金 額	
13 委託料	13,000	< 保育課 > 多様な教育の機会・支援体制の整備 幼稚園の就園奨励 13,000
14 使用料及び賃借料	7,000	
19 負担金補助及び交付金	13,000	
20 扶助費	35,000	< 学務課 > 多様な教育の機会・支援体制の整備 就学援助事業 35,000 < 学校支援課 > 学校支援管理費 20,000
13 委託料	82,052	< 施設課 > 学校施設の整備 2,586,200
15 工事請負費	2,504,136	
19 負担金補助及び交付金	12	安全で快適な学校環境の整備 2,501,000 牡丹山小学校大規模改造事業 竹尾小学校大規模改造事業 山湯小学校大規模改造事業 曾野木小学校大規模改造事業 横越小学校大規模改造事業 亀田小学校大規模改造事業 大通小学校大規模改造事業 味方小学校大規模改造事業 学校施設エコスクール化推進事業 小学校老朽校舎の整備 85,200
13 委託料	22,262	< 施設課 > 学校施設の整備
15 工事請負費	698,338	安全で快適な学校環境の整備 木戸中学校大規模改造事業 東石山中学校大規模改造事業 学校施設エコスクール化推進事業
15 工事請負費	45,000	< 中央公民館 > 生涯学習施設の管理運営
13 委託料	44,165	< 保健給食課 > 学校給食の運営 44,165 学校給食運営事業 5,881 学校給食センター運営事業 20,540 中学校スクールランチ運営事業 17,744

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
	1 元金	39,368,905	3,377,696	35,991,209		3,377,696
12	諸支出金	8,568,160	144,000	8,424,160	144,000	
	1 普通財産取得費	200,000	144,000	56,000	144,000	
	1 財産取得費	200,000	144,000	56,000	他 144,000	
	歳 出 合 計	400,270,295	10,178,093 5,317,953	405,130,435	6,140,789 1,388,120	107,471

節		金 額	説 明
区 分			
28	繰出金	3,377,696	<財務課> 公債管理事業会計繰出金
17	公有財産購入費	144,000	<用地対策課> 代替地取得費

継続費についての平成27年度末までの支出
の見込み及び平成29年度以降の支出予定額

款	項	事業名	全	
			年度	年割額
8 土木費	8 住宅費	高齢・子育て世帯向け市営住宅整備事業	29	278,000
			30	92,000
			31	558,000
			計	928,000

額，平成28年度末までの支出額又は支出額
並びに事業の進行状況等に関する調書

(単位 千円)

体 計 画				平成27年 度末まで の支出額	平成28年 度末まで の支出 (見込)額	平成29年 度支出 予定額	平成29年 度末まで の支出 予定額	平成30年 度以降 支出 予定額	継続 費の 総額 に対する 進捗 率
左 の 財 源 内 訳			一般財源						
特 定 財 源				一般財源	の支出額	(見込)額	予定額	予定額	予定額
国県支出金	地方債	その他							
138,000	140,000					278,000	278,000		30.0
45,000	45,000		2,000					92,000	
276,000	276,000		6,000					558,000	
459,000	461,000		8,000			278,000	278,000	650,000	30.0

地方債の平成27年度末における
平成29年度末における現在高の

区 分	平成27年度末 現在高	平成28年度末 現在高見込額	平成29年度中		
			平成29年度中起債見込額		
			補正前の額	補正額	補正後の額
1 普通債	360,366,189	359,711,856	24,890,300	3,358,100	28,248,400
(1) 総務	35,904,719	35,578,588	2,655,900		2,655,900
(2) 民生	16,212,280	15,765,005	585,400	△ 92,300	493,100
(3) 衛生	27,281,822	25,340,900	550,100		550,100
(4) 農林水産	17,956,753	17,619,291	637,600	△ 40,400	597,200
(5) 商工	840,813	780,433	32,400		32,400
(6) 土木	173,831,585	179,744,251	18,560,900	556,000	19,116,900
(7) 公営住宅	5,320,675	5,134,923	44,100	241,600	285,700
(8) 消防	12,919,514	12,657,760	331,200		331,200
(9) 教育	70,098,028	67,090,705	1,492,700	2,693,200	4,185,900
2 災害復旧債	90,700	78,989			
(1) 農林水産業施設	29,470	26,187			
(2) 公共土木施設	61,230	52,802			
3 その他	198,311,065	212,917,834	31,092,000	764,600	31,856,600
(1) 転貸債					
(2) 減税補てん債	5,861,343	4,884,244			
(3) 臨時税収補てん債	687,381	345,392			
(4) 臨時財政対策債	168,922,699	183,666,339	28,992,000	208,600	29,200,600
(5) 退職手当債	22,839,642	23,063,759	2,100,000		2,100,000
(6) 減収補てん債		958,100		556,000	556,000
合 計	558,767,954	572,708,679	55,982,300	4,122,700	60,105,000

現在高並びに平成28年度末及び
見込みに関する調書

(単位 千円)

増 減 見 込 み			平成29年度末現在高見込額		
平成29年度中元金償還見込額			平成29年度末現在高見込額		
補正前の額	補正額	補正後の額	補正前の額	補正額	補正後の額
26,901,897		26,901,897	357,700,259	3,358,100	361,058,359
3,109,120		3,109,120	35,125,368		35,125,368
1,032,517		1,032,517	15,317,888	△ 92,300	15,225,588
1,942,662		1,942,662	23,948,338		23,948,338
1,253,315		1,253,315	17,003,576	△ 40,400	16,963,176
64,196		64,196	748,637		748,637
12,425,220		12,425,220	185,879,931	556,000	186,435,931
394,308		394,308	4,784,715	241,600	5,026,315
657,539		657,539	12,331,421		12,331,421
6,023,020		6,023,020	62,560,385	2,693,200	65,253,585
11,755		11,755	67,234		67,234
3,293		3,293	22,894		22,894
8,462		8,462	44,340		44,340
12,455,253	△ 3,377,696	9,077,557	231,554,581	4,142,296	235,696,877
990,746		990,746	3,893,498		3,893,498
345,391		345,391	1		1
9,628,857	△ 3,377,696	6,251,161	203,029,482	3,586,296	206,615,778
1,490,259		1,490,259	23,673,500		23,673,500
			958,100	556,000	1,514,100
39,368,905	△ 3,377,696	35,991,209	589,322,074	7,500,396	596,822,470

土地取得事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
1			財産収入	1,500	109 71	1,538
	1		財産運用収入	1,500	109 71	1,538
		1	財産貸付収入	1,100	71	1,029
		2	基金運用収入	400	109	509
2			繰越金	1	164	165
	1		繰越金	1	164	165
		1	繰越金	1	164	165
			歳入合計	1,501	273 71	1,703

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1	土地貸付料	71 <用地対策課>
1	基金運用収入	109 <用地対策課>
1	繰越金	164 <用地対策課>

介護保険事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
3			国庫支出金	17,830,670	92,684	17,923,354
	1		国庫負担金	13,240,791	44,540	13,285,331
		1	介護給付費負担金	13,240,791	44,540	13,285,331
	2		国庫補助金	4,589,879	48,144	4,638,023
		3	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	481,420	42,004	523,424
		4	介護保険事業費補助金	13,966	6,140	20,106
4			県支出金	11,096,678	21,002	11,117,680
	2		県補助金	430,574	21,002	451,576
		2	地域支援事業交付金(包括的支援事業・任意事業)	240,710	21,002	261,712
7			繰入金	11,726,407	677,369	12,403,776
	1		一般会計繰入金	11,274,598	677,369	11,951,967
		5	その他一般会計繰入金	1,517,438	677,369	2,194,807
8			繰越金	31,813	1,073,278	1,105,091
	1		繰越金	31,813	1,073,278	1,105,091
		1	繰越金	31,813	1,073,278	1,105,091
			歳入合計	77,907,120	1,864,333	79,771,453

(単位 千円)

節		金額	説明
区分			
2	過年度分	44,540	<介護保険課>
2	過年度分	42,004	<高齢者支援課>
2	介護システム改修事業費補助金	6,140	<介護保険課>
			基本額 12,280x 1/2
2	過年度分	21,002	<高齢者支援課>
1	その他一般会計繰入金	677,369	<地域包括ケア推進課> 487 <介護保険課> 676,882
1	繰越金	1,073,278	<介護保険課>

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	総務費	1,556,289	18,333	1,574,622	6,140	12,193
1	総務管理費	893,669	18,333	912,002	6,140	12,193
1	一般管理費	893,669	18,333	912,002	国 6,140	12,193
4	基金積立金	494	1,105,036	1,105,530		1,105,036
1	基金積立金	494	1,105,036	1,105,530		1,105,036
1	介護保険介護給付費準備基金積立金	494	1,105,036	1,105,530		1,105,036
6	諸支出金	31,828	740,964	772,792	107,546	633,418
1	償還金	31,828	740,964	772,792	107,546	633,418
1	償還金	31,828	740,964	772,792	国 86,544 県 21,002	633,418
	歳 出 合 計	77,907,120	1,864,333	79,771,453	113,686	1,750,647

(単位 千円)

節 区 分	金 額	説 明
25 積立金	1,105,036	< 介護保険課 >
23 償還金利子及び割引料	740,964	< 地域包括ケア推進課 > 介護給付費交付金等返還金 487 < 介護保険課 > 介護給付費交付金等返還金 740,477

公債管理事業会計歳入歳出補正予算事項別明細書

1 歳入

款項目	科	目	名	補正前の額	補正額	計
1			繰入金	48,925,640	4,250,380	44,675,260
	1		他会計繰入金	44,485,640	3,377,696	41,107,944
		1	一般会計繰入金	44,485,640	3,377,696	41,107,944
	2		基金繰入金	4,440,000	872,684	3,567,316
		1	市債管理基金繰入金	4,440,000	872,684	3,567,316
2			市債	13,603,468	872,684	14,476,152
	1		市債	13,603,468	872,684	14,476,152
		1	借換債	13,603,468	872,684	14,476,152
			歳入合計	62,529,108	872,684 4,250,380	59,151,412

(単位 千円)

節		説明
区分	金額	
1	公債元金繰入金	3,377,696 <財務課>
1	市債管理基金繰入金	872,684 <財務課>
1	借換債	872,684 <財務課>

2 歳 出

款 項 目	科 目 名	補正前の額	補 正 額	計	補 正 額 の 財 源 内 訳	
					特 定 財 源	一 般 財 源
1	公債費	62,529,108	3,377,696	59,151,412	872,684	3,377,696
					872,684	
1	公債費	62,529,108	3,377,696	59,151,412	872,684	3,377,696
					872,684	
	1 元金	57,412,373	3,377,696	54,034,677	債 872,684	3,377,696
					他 872,684	
	歳 出 合 計	62,529,108	3,377,696	59,151,412	872,684	3,377,696
					872,684	

(単位 千円)

節		説 明
区 分	金 額	
25 積立金	3,377,696	< 財務課 > 元金の積立

平成29年度新潟市下水道事業会計補正予算実施計画

資本的収入及び支出 収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的収入			25,348,231	△ 1,611,700	23,736,531	
	1 企業債		16,007,700	△ 787,400	15,220,300	
		1 建設企業債	14,007,700	△ 787,400	13,220,300	下水道建設改良事業等に係る企業債
	2 国県補助金		6,240,266	△ 824,300	5,415,966	
1 国庫補助金		6,239,758	△ 824,300	5,415,458	資本的支出に係る国庫補助金	

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考	
1 資本的支出			39,451,448	10,910 △1,611,700	37,850,658		
	1 建設改良費		20,043,674	△ 1,611,700	18,431,974		
		1 管渠建設費	10,431,665	△ 153,982	10,277,683	管渠の建設改良工事費	
		2 ポンプ場建設費	5,539,683	△ 1,065,134	4,474,549	ポンプ場の建設改良工事費	
		3 処理場建設費	3,016,558	△ 338,840	2,677,718	処理場の建設改良工事費	
		8 固定資産購入費	566,528	△ 53,744	512,784	用地取得に要する費用等	
	3 国県補助金返還金				10,910	10,910	
		1 国庫補助金返還金			10,910	10,910	国庫補助金の過大交付に係る返還金

平成29年度新潟市下水道事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	1,226,244
減価償却費	18,389,177
資産減耗費	666
長期前受金戻入額	△ 6,509,289
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	31,827
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 4,987
支払利息及び企業債取扱諸費	6,021,610
未収金の増減額 (△は増加)	△ 13,338
未払金の増減額 (△は減少)	690,442
小 計	19,832,352
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 6,021,610
業務活動によるキャッシュ・フロー	13,810,742
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形及び無形固定資産の取得による支出	△ 24,989,256
国庫補助金等による収入	7,871,417
受益者負担金等による収入	236,521
その他資本的支出 (国庫補助金返還金)	△ 10,910
消費税及び地方消費税資本的収支調整額	836,728
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 16,055,500
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良等に充てる企業債による収入	18,916,000
企業債の償還による支出	△ 19,407,774
企業債の償還に係る他会計補助金等収入	2,864,252
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,372,478
4 資金増加(減少)額	127,720
5 資金期首残高	2,330,287
6 資金期末残高	2,458,007

債務負担行為

事 項	限 度 額
坂井輪排水区雨水幹線下水道工事	600,000

に関する調書

(単位 千円)

平成28年度末までの支払義務発生(見込)額		平成29年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳			
期 間	金 額	期 間	金 額	企 業 債	国庫補助金	県補助金	損益勘定 留保資金等
		平成30年度から 平成31年度まで	600,000	600,000			

平成29年度新潟市下水道事業補正予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		16,219,444		
ロ 建物及び附属設備	27,248,579			
減価償却累計額	△ 5,342,929	21,905,650		
ハ 構築物	632,656,086			
減価償却累計額	△ 146,575,961	486,080,125		
ニ 機械、装置その他の 附属設備	86,284,792			
減価償却累計額	△ 45,668,674	40,616,118		
ホ 自動車その他の陸上運搬具	55,621			
減価償却累計額	△ 46,619	9,002		
ヘ 工具、器具及び備品	30,071			
減価償却累計額	△ 17,883	12,188		
ト 建設仮勘定		8,229,792		
有形固定資産合計			573,072,319	
(2) 無形固定資産				
イ 地上権		22,797		
ロ 施設利用権		18,224,116		
ハ 電話加入権		23,963		
ニ ソフトウェア		44,775		
無形固定資産合計			18,315,651	
(3) 投資その他の資産				
イ 出捐金		14,508		
ロ 出資金		54,200		
投資その他の資産合計			68,708	
固定資産合計				591,456,678
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			2,458,007	
(2) 未収金			3,299,466	
貸倒引当金			△ 50,252	
(3) その他流動資産			500	
流動資産合計				5,707,721
資 産 合 計				597,164,399

負 債 の 部

(単位 千円)

3 固 定 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		308,225,185		
企業債合計			308,225,185	
(2) 引 当 金				
イ 退職給付引当金		256,418		
引当金合計			256,418	
固定負債合計				308,481,603
4 流 動 負 債				
(1) 企 業 債				
イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債		19,797,603		
企業債合計			19,797,603	
(2) 未 払 金			4,726,765	
(3) 引 当 金				
イ 賞与引当金		122,282		
引当金合計			122,282	
(4) そ の 他 流 動 負 債			31,649	
流動負債合計				24,678,299
5 繰 延 収 益				
(1) 長 期 前 受 金				
イ 受贈財産評価額	26,107,712			
収益化累計額	△ 5,486,762	20,620,950		
ロ 工事負担金	18,739,510			
収益化累計額	△ 4,296,114	14,443,396		
ハ 国庫補助金・県補助金	225,282,865			
収益化累計額	△ 64,349,622	160,933,243		
ニ 他会計補助金	31,736,827			
収益化累計額	△ 3,396,639	28,340,188		
長期前受金合計			224,337,777	
繰延収益合計				224,337,777
負債合計				557,497,679

資 本 の 部

(単位 千円)

6 資 本 金				
(1) 自 己 資 本 金				
イ 固 有 資 本 金	18,231,179			
ロ 組 入 資 本 金	8,605,099			
自 己 資 本 金 合 計			26,836,278	
資 本 金 合 計				26,836,278
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額	6,977,010			
ロ 国 庫 補 助 金 ・ 県 補 助 金	3,504,121			
ハ 他 会 計 補 助 金	16,089			
資 本 剰 余 金 合 計			10,497,220	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	2,333,222			
利 益 剰 余 金 合 計			2,333,222	
剰 余 金 合 計				12,830,442
資 本 合 計				39,666,720
負 債 資 本 合 計				597,164,399

注記

I. 重要な会計方針

1 下水道使用料等の収益認識基準

下水道使用料については、原則として検針基準による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物及び附属設備	2～50年
構築物	2～50年
機械、装置その他の附属設備	2～30年
自動車その他の陸上運搬具	2～5年
工具、器具及び備品	2～10年

(2) 無形固定資産

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

地上権	5年
施設利用権	50年
ソフトウェア	5年

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、下水道事業会計で負担する当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

なお、下水道事業会計で退職手当を負担する職員の要件は以下のとおりである。

- ・下水道関係の所属で退職する職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員
- ・下水道関係の所属で退職する合併市町村採用の職員で在職期間の80%以上を下水道に関わっていた職員

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。なお、地方自治法第236条及び新潟市財務規則第92条の定めにより、下水道使用料及び受益者負担金分担金については5年の消滅時効が適用され、時効成立後は不納欠損処分の対象となる。

貸倒実績率については、一般債権（調定後1年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後1年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 資金の範囲

予定貸借対照表における現金預金と同定義とする。

2 重要な非資金取引の内容

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている建設改良等の財源に充てるための企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は183,260,460千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計では、公共下水道事業、農業集落排水事業及び公設浄化槽事業を運営しており、地域に最も適した整備手法を取り入れ、総合的な汚水処理の推進による未普及地域の解消を図るため、一体的に運営方針等を決定している。報告セグメントについては、下水道事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

地方公営企業法施行規則第55条第1項の規定により、ファイナンス・リース取引（リース契約上の諸条件に照らしてリース物件の所有権が借主に移転すると認められない取引に限る。）については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成29年度 (平成30年3月31日)
1年内	1,429千円
1年超	198千円
合計	1,627千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として21,093千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として306,761千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として57,047千円を支出する見込みであるため、賞与引当金122,282千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に10,796千円を使用する見込みである。

平成29年度新潟市病院事業会計補正予算実施計画

収益の収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	市民病院 事業収益		24,837,088	20,134	24,857,222	
		1 医業収益	20,846,147	20,134	20,866,281	
		1 入院収益	15,487,255	△ 148,268	15,338,987	入院医業収益
		2 外来収益	4,831,200	168,402	4,999,602	外来医業収益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1	市民病院 事業費用		24,390,175	437,545	24,827,720	
		1 医業費用	23,760,808	437,545	24,198,353	
		2 材料費	6,552,089	437,545	6,989,634	薬品費等

平成29年度新潟市病院事業会計補正予定キャッシュ・フロー計算書

(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△ 14,333
減価償却費	2,123,881
資産減耗費	15,200
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,257
賞与引当金の増減額 (△は減少)	42,566
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	212,011
長期前払消費税の増減額 (△は増加)	93,879
長期前受金戻入額	△ 1,135,104
受取利息及び受取配当金	△ 300
支払利息及び企業債取扱諸費	440,494
未収金の増減額 (△は増加)	△ 105,806
未払金の増減額 (△は減少)	△ 2,550
預り金の増減額 (△は減少)	△ 2,312
貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 13,663
小計	1,650,706
利息及び配当金の受取額	300
利息及び企業債取扱諸費の支払額	△ 440,494
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,210,512

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 624,811
無形固定資産の取得による支出	△ 1,041
一般会計からの繰入金による収入	1,077,247
投資活動によるキャッシュ・フロー	451,395

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	539,900
建設改良企業債の償還による支出	△ 1,996,897
リース債務の返済による支出	△ 86,889
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,543,886

4 資金増加(減少)額	118,021
5 資金期首残高	9,747,507
6 資金期末残高	9,865,528

平成29年度新潟市病院事業補正予定貸借対照表

(平成30年3月31日)

資 産 の 部

(単位 千円)

1 固 定 資 産				
(1) 有形固定資産				
イ 土 地		2,292,766		
ロ 建 物	25,803,568			
減価償却累計額	△ 9,437,054	16,366,514		
ハ 構 築 物	880,837			
減価償却累計額	△ 587,511	293,326		
ニ 器 械 備 品	9,486,679			
減価償却累計額	△ 6,832,576	2,654,103		
ホ 車 両	57,028			
減価償却累計額	△ 40,500	16,528		
ヘ リース資産	1,052,549			
減価償却累計額	△ 829,041	223,508		
ト その他有形固定資産			13,004	
有形固定資産合計			21,859,749	
(2) 無形固定資産				
イ 電話加入権		1,919		
ロ ソフトウェア		23,073		
無形固定資産合計			24,992	
(3) 投資その他の資産				
イ 破産更生債権等		500		
貸倒引当金		△ 500		
ロ 出 資 金		3,400		
ハ 長期前払消費税		708,802		
投資その他の資産合計			712,202	
固定資産合計				22,596,943
2 流 動 資 産				
(1) 現金預金			9,865,528	
(2) 未 収 金			3,673,132	
貸倒引当金			△ 17,601	
(3) 貯 蔵 品			94,709	
流動資産合計				13,615,768
資 産 合 計				36,212,711

負債の部

(単位 千円)

3 固定負債				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		21,486,930		
企業債合計			21,486,930	
(2) リース債務			96,057	
(3) 引当金 イ 退職給付引当金		4,385,545		
引当金合計			4,385,545	
固定負債合計				25,968,532
4 流動負債				
(1) 企業債 イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		1,571,086		
企業債合計			1,571,086	
(2) リース債務			64,632	
(3) 未払金			1,768,416	
(4) 仮受金			2,347	
(5) 預り金			113,210	
(6) 引当金 イ 賞与引当金		617,828		
引当金合計			617,828	
流動負債合計				4,137,519
5 繰延収益				
(1) 長期前受金 イ 長期前受金	9,251,633			
収益化累計額	△ 8,670,184	581,449		
長期前受金合計			581,449	
繰延収益合計				581,449
負債合計				30,687,500

資本の部

(単位 千円)

6 資本金				
(1) 自己資本金 資本金合計			7,307,821	
7 剰余金				
(1) 資本剰余金 イ 受贈財産評価額		7,133		
資本剰余金合計			7,133	
(2) 利益剰余金 イ 当年度未処理欠損金		1,789,743		
利益剰余金合計			△ 1,789,743	
剰余金合計				△ 1,782,610
資本合計				5,525,211
負債資本合計				36,212,711

注記

I. 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法による。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

主な資産の耐用年数は以下のとおり

建物	10～39年
構築物	10～59年
器械備品	3～15年
車両	4～6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

定額法を採用している。

なお、自己利用のソフトウェアは、利用可能期間（5年）に基づいている。

(3) リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している（平成20年4月2日以降の市長部局等からの出向職員及び別に定める職員の退職手当は含まない）。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及び期末・勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

貸倒実績率については、一般債権（調定後3年未満の債権）と、貸倒懸念債権（調定後3年以上経過した債権）に分け、それぞれで回収不能見込額を計上している。

4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

なお、控除対象外消費税等については、当年度の費用として処理する。

ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等については、長期前払消費税勘定に計上し、

翌年度以降、上限を20年とする資産の耐用年数に応じて均等償却を行っている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書

1 重要な非資金取引

特に記載すべきものはない。

III. 予定貸借対照表

1 企業債の償還に係る他会計の負担

平成29年度予定貸借対照表に計上されている企業債のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は14,570,091千円である。

IV. セグメント情報

1 報告セグメントの概要

報告セグメントについては、病院事業会計全体で一つのセグメントとする。

V. 減損損失

特に記載すべきものはない。

VI. リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

リース料総額が300万円未満の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 賃貸借処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

	平成29年度 (平成30年3月31日)
1年内	6,432千円
1年超	10,546千円
合計	16,978千円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

	平成29年度 (平成30年3月31日)
短期リース債務	64,632千円
長期リース債務	96,057千円

VII. 重要な後発事象

特に記載すべきものはない。

VIII. その他

1 退職給付引当金の目的使用による取崩し

当年度において、退職手当として229,155千円支給する見込みであるため、退職給付引当金を使用する。

2 賞与引当金の目的使用による取崩し

当年度において、期末・勤勉手当として1,592,522千円を支給、期末・勤勉手当に係る法定福利費として291,192千円を支出する見込みであるため、賞与引当金575,262千円を使用する。

3 貸倒引当金の目的使用による取崩し

当年度において、債権の不納欠損による損失に8,000千円を使用する見込みである。